

損益計算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
		百万円
売上高		55,812
売上原価		32,877
売上総利益		22,934
販売費及び一般管理費		20,001
営業利益		2,933
営業外収益		
保険金収入	12	
補助金収入	145	
その他	30	188
営業外費用		
固定資産処分損	19	
匿名組合投資損失	25	
その他	19	64
経常利益		3,057
特別損失		
関係会社株式評価損	166	166
税引前当期純利益		2,891
法人税、住民税及び事業税	962	
法人税等調整額	114	1,076
当期純利益		1,814

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

注記表

1. 重要な会計方針

1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のない株式等）：総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品：最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

：定額法

なお、主な耐用年数は、建物が10～50年、機械及び装置が5～15年であります。

② 無形固定資産

：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しています。

3) 引当金の計上基準

① 役員賞与引当金の計上方法

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しています。

② 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生時より費用処理することとしております。

4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

① 放送収入

主な履行義務は、顧客との契約に基づき、視聴者・聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

② コンテンツ関連収入

主な履行義務は、番組動画やアニメ、イベントなどのコンテンツ制作であり、制作物の検収により支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

② 金額の記載方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「収益認識に関する会計基準」等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は604百万円減少し、売上原価は43百万円減少し、販売費及び一般管理費は561百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は8百万円増加しております。

3. 収益認識に関する注記

通常の支払期限は、履行義務を充足した後請求月から概ね1ヶ月以内です。

履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、重要な会計方針に記載のとおりです。

4. 会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目はありません。

5. 貸借対照表の注記

1) 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の残高は、それぞれ以下のとおりです。

受取手形	144百万円
売掛金	11,621百万円
契約資産	0百万円

2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,363百万円

3) 関係会社に対する短期金銭債権 312百万円

関係会社に対する短期金銭債務 2,621

4) 保証債務額

当事業年度末日現在において銀行借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

当 社 従 業 員 31百万円

6. 損益計算書の注記

関係会社との取引高

売 上 高	1,884百万円
仕 入 高	10,146
営業取引以外の取引	4

7. 株主資本等変動計算書の注記

1) 当事業年度の末日における当社の発行済株式の総数

普通株式 10,000株

2) 剰余金の配当に関する事項

2022年6月23日の株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

配 当 金 の 総 額	621百万円
1 株 当 たり 配 当 金 額	62,131.00円
基 準 日	2022年3月31日
効 力 発 生 日	2022年6月24日

8. 税効果会計注記事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払費用	495百万円
未払事業税	70
有形固定資産	2
退職給付引当金	5,738
その他	328
小計	6,634
評価性引当額	△86
繰延税金資産合計	6,548
繰延税金資産の純額	6,548

9. 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は株式であります。

2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の会計年度末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、短期借入金、並びに未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。なお、投資有価証券は市場価格のない非上場株式（貸借対照表計上額203百万円）であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	朝日放送グループホールディングス(株)	被所有 直接100%	経営管理 資金の借入等	経営管理料の 支払(注1) 資金の借入(注 2)	1,419 1,500	未払金 短期借入金	439 1,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理料の支払については、業務内容を勘案して決定しております。

(注2) 借入金の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------------|
| 1) 1株当たり純資産額 | 1,467,185.46円 |
| 2) 1株当たり当期純利益 | 181,437.17円 |